

1. 対策工法の選定について

対策工法については、液状化対策工法の代表的なものから、東日本大震災以来、実績のあった工法を選定した。

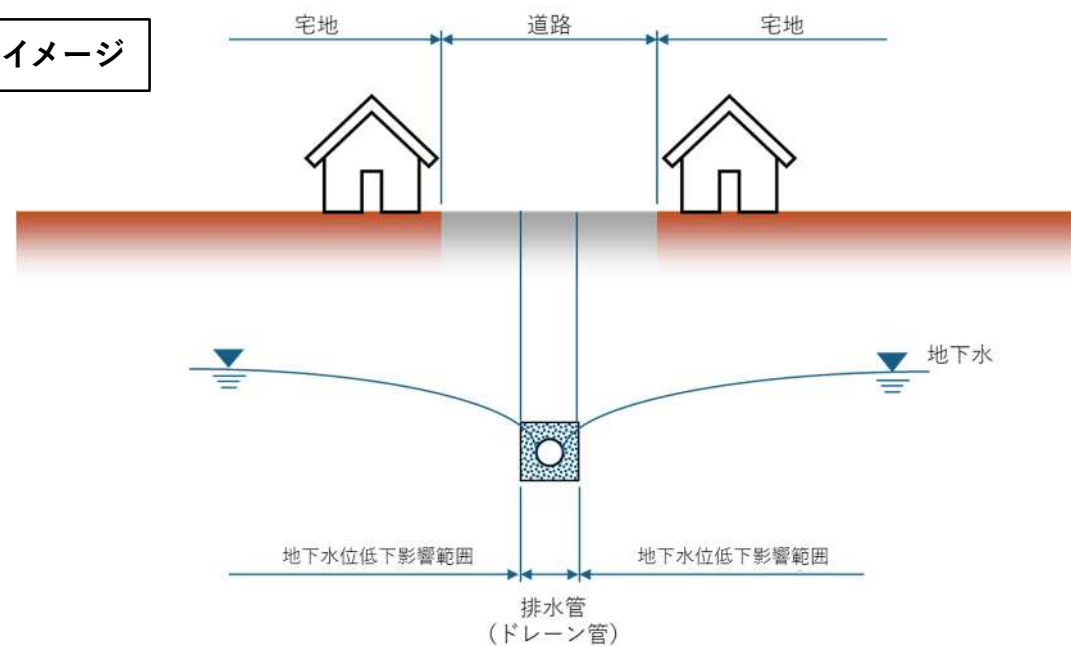
「公共施設の復旧と一体的な液状化対策」として実績が多く、効果の期待できる有効な対策工法として、住民への工事費負担の軽減が可能な地下水位低下工法（ドレーン工法）を選定した。



【国の液状化防止事業の採択事例工法】

地下水位低下工法は、被害があった区域の道路下に排水管を設け、地下水を下げることで、沿道の宅地の地下水も下げ、道路と宅地の一体的な液状化対策を行うものである。

断面イメージ



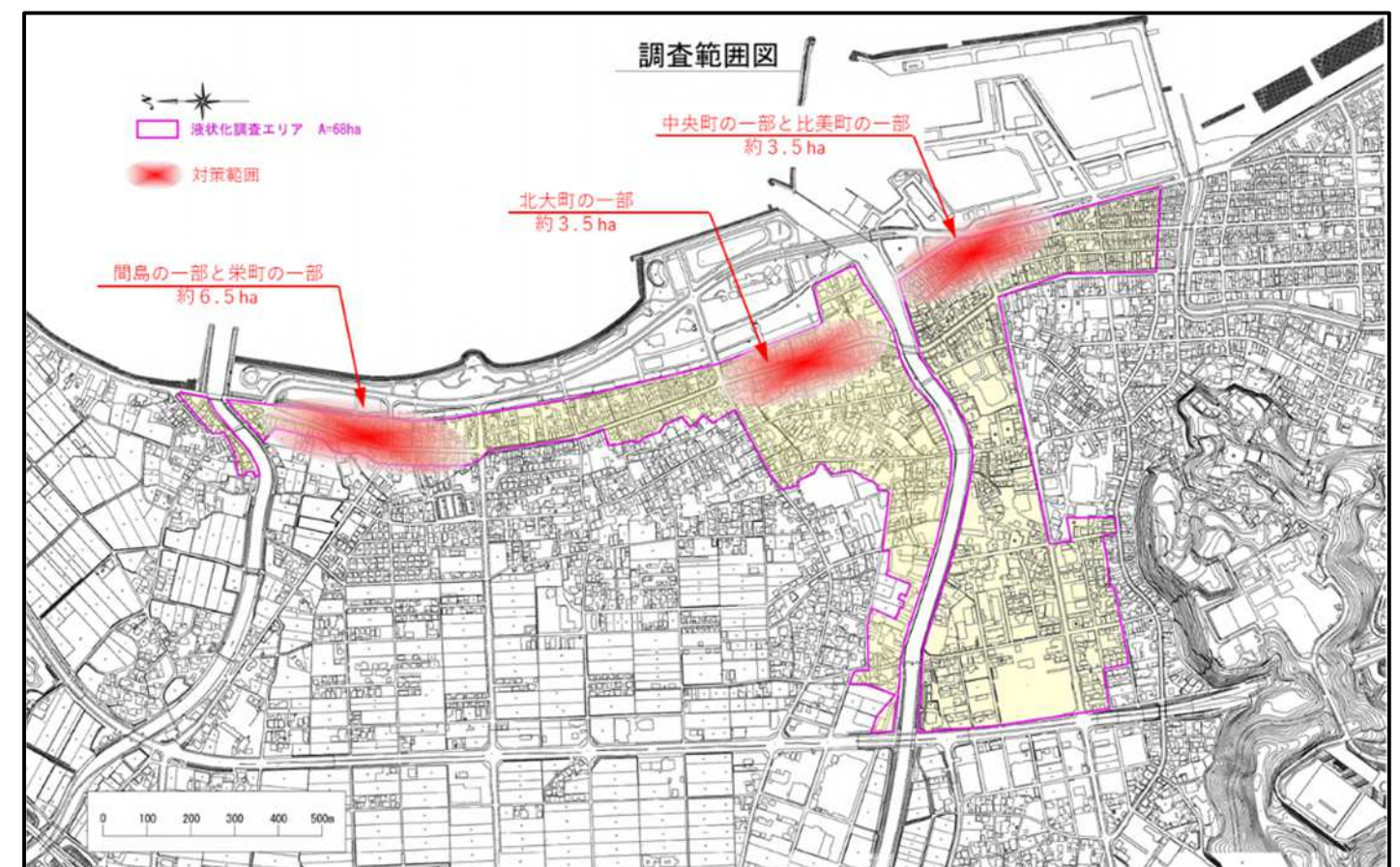
今後、実証実験により工法の有効性や影響等を検証し、他自治体の工法も参考にしながら、対策範囲に適した具体的な工事手法を検討する。

2. 対象範囲の設定について

検討委員会において、下記の専門的（学術的）見地等から対策範囲を設定した。

➤ 選定項目

- ① 広範囲でまとまりのある噴砂、顕著な液状化被害の「めり込み沈下」の発生状況。
- ② 液状化判定により「顕著な液状化被害の可能性が高い（判定 C）」と判定された箇所。
- ③ 地下水位低下工法によるドレーン管（集水管）の設置が可能なこと。
- ④ 公共施設と宅地（住家）との一体的な液状化対策が可能なこと。



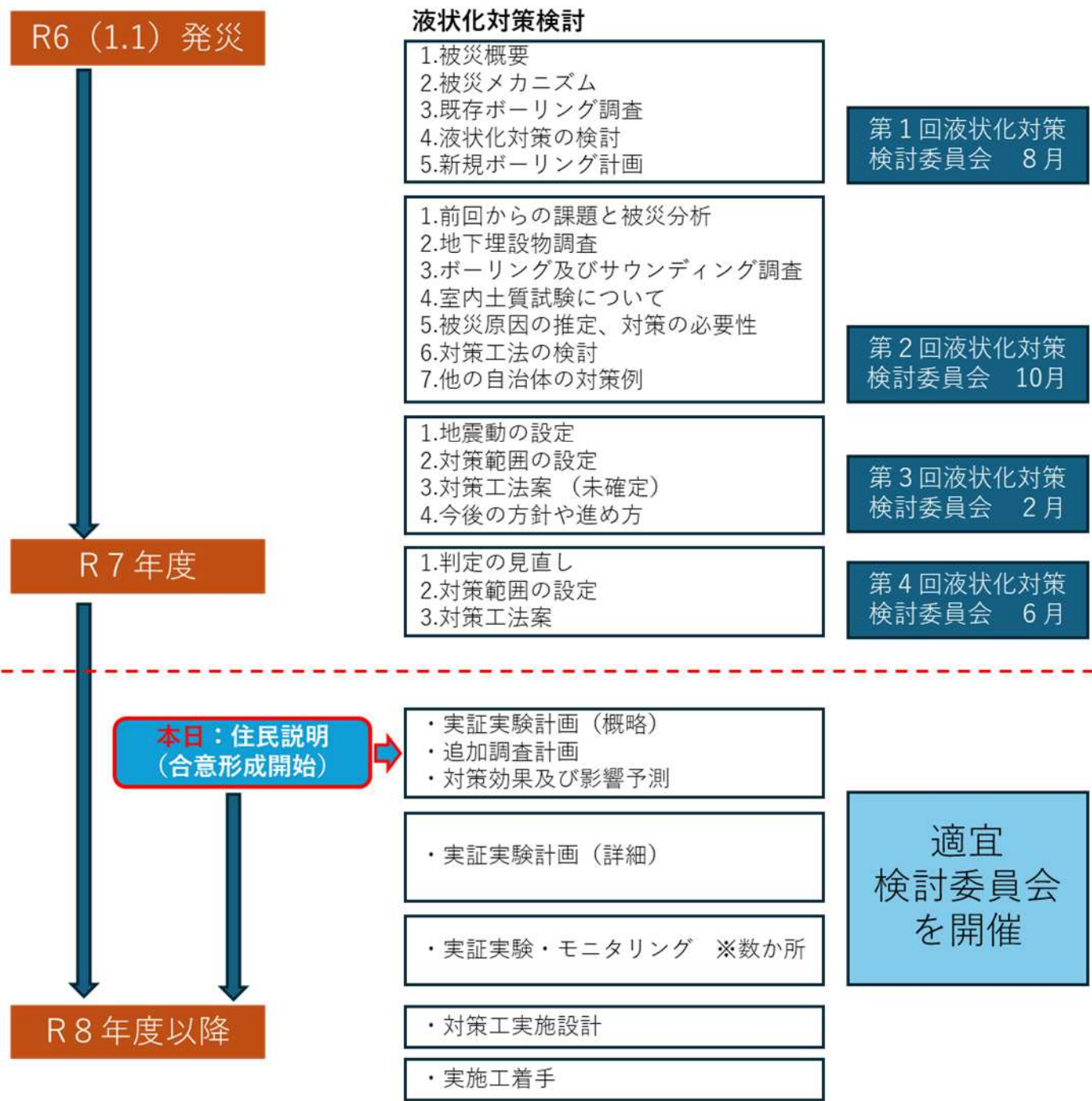
➤ 対策範囲の設定：対象3地区、面積計 約 13.5 (ha)

- ① 間島と栄町の各一部（県道菰田下田子線沿線） 約 6.5 (ha)
- ② 北大町の一部（県道菰田下田子線沿線） 約 3.5 (ha)
- ③ 中央町と比美町の各一部（県道氷見港氷見停車場線沿線付近） 約 3.5 (ha)

今後、実証実験の検証結果を踏まえ、具体的な対策範囲の設定を検討する。

3. 今後の流れ

これまで、学識者による検討委員会を4回開催し、様々な方向から液状化被害の確認、被害原因、対策の方向性等について検討している。
これらを踏まえ、今後は、下図のように進めていく予定である。



4. 実証実験の内容について

実証実験は、地下水位低下工法の対策効果と周辺への影響を確認するための重要な試験である。実証実験の規模、場所等については、今後、住民の皆さまと相談しながら、一緒に検討して行きたいと考えている。

実証実験では、地下水位低下工法による影響を確認するための周辺環境調査（構造物、井戸、農業用水などの利用確認）、本工事と同様に集水管を埋設し、その工法の効果検証（地下水観測、地盤沈下量などのモニタリング）を先行する他市を参考に約6ヶ月から1年の期間で実施する予定である。

<参考> 本年5月に見学会が実施された金沢市の実証実験の計画を示す。

